事例No.	1970
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	長野県中川村

事例区分	第三セクター

タグ	・公共施設活用 ・会社法法人 ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	GXに関する取組

事例内容・タイトル

林業活性化・森林バイオマスエネルギーの地産地消の取組を実施

出典

第三セクター等に関する参考事例集

長野県中川村	中川観光開発(株)

林業活性化・森林バイオマスエネルギーの地産地消の取組を実施

1. 法人概要(事業内容・経営状況等)

＜事業内容＞

○ 当社は、小渋川に建設されたダム周辺観光の振興に寄与することを目的として、昭和46年10月に設立された。

○ 昭和51年7月には、廃校となった小学校の跡地利用として夏期林間学校併設保養センター望岳荘の営業を開始し、平成元年には高齢者憩いの家が完成し、大浴場及び展望風呂が整備された。

○ 当社は、中川村の公の施設である望岳荘、高齢者憩いの家などの指定管理者として、施設の適正な管理に努めるとともに、高齢者憩いの家に設置された薪ボイラーの積極的な利用を図り、地域資源を活用した持続可能な地域づくりの一翼を担う法人である。



望岳荘、高齢者憩いの家

＜経営・出資状況等＞ (単位:千円)

経常収益	98,265	中川村出資額	21,000
経常損益	▲10,085	中川村出資割合(%)	58.0
資産	44,324	その他地方団体出資額	―
純資産	▲976	その他地方団体出資割合(%)	―
自己資本比率(%)	▲2.2	役職員数(人)	9

※経営・出資状況は、令和3年度決算数値

＜団体データ＞

人口(人)	4,767
標準財政規模(百万円)	2,783
財政力指数	0.22

※人口は、住民基本台帳に基づく人口(令和4年1月1日時点)
※標準財政規模及び財政力指数は、令和3年度決算の数値



薪ボイラー

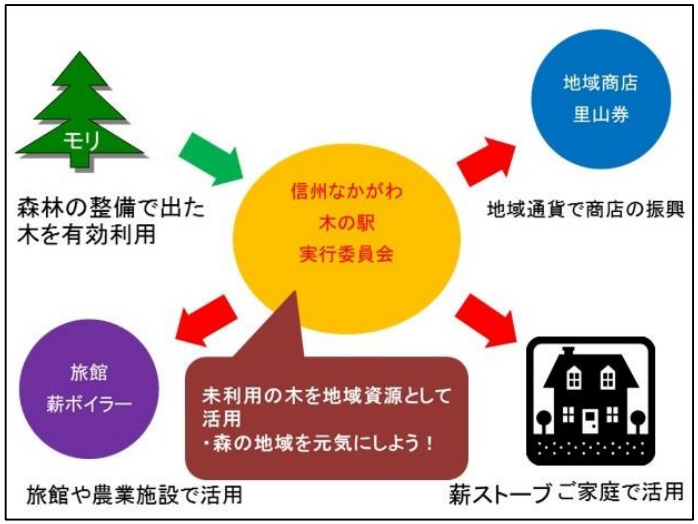
2. 本事例の概要

○ 中川村内の森林資源の活用と経済循環を図ることを目的として、平成30年に当社、中川村、薪づくりを担うNPO法人及び木材出荷登録者を木の駅実行委員会として「信州なかがわ木の駅プロジェクト」を開始した。

○ その後、木の駅実行委員会は、村内の森林資源を持ち寄る「木の駅」を開業。村内の森林所有者が自らの森林整備で出た未利用材（林地残材、間伐材）を木の駅へ出荷している。

○ 集まった森林資源を材料として製造された薪を、当社が運営する宿泊施設「望岳荘」に設置した給湯・暖房用の薪ボイラーの燃料として使用している。

○ 「木の駅」に木材を出荷した山林所有者へは、出荷した木の量に応じて村内の商店で利用できる地域通貨を発行することで、地域経済の活性化にも寄与している。なお、木材の買取価格は、木材1㎥（軽トラ約1台半）で、5,000円分の地域通貨を交付することとしている。



木の駅プロジェクト概要図

3. 取組の背景、理由、着手のきっかけ

○ 中川村では、平成27年度に村内における森林資源の最大限の活用を図るため、「中川村森林バイオマス活用構想」を策定し、平成29年に「中川村森林バイオマス活用研究会」が発足した。

○ 村内森林バイオマスの有効活用と持続可能な利用のために、森林整備面積を拡大する必要があることから、村内の自伐林家（所有する山で、伐採・搬出・出荷まで自力で行う林家）を活性化させるための方法の一つとして、全国各地で広がりを見せている「木の駅」の開業を検討することとした。

○ 平成30年には、「信州なかがわ木の駅実行委員会」を発足し、村内の森林資源を持ち寄る「木の駅」の開業に至った。

○ 村内では、当社が運営する宿泊施設「望岳荘」の燃料費等の削減や脱炭素化・地域経済活性化が課題となっていたため、令和2年度には、林野庁補助事業を活用し、望岳荘に薪ボイラーを導入した。森林バイオマスを活用して、燃料となる薪の製作から消費までを一貫した取組が始動している。

4. 取組の具体的内容

(1) 取組方針とその決定過程

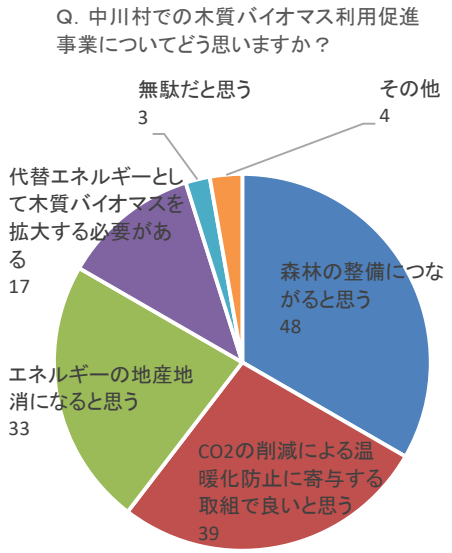
○ 平成27年には中川村の全世帯を対象に、森林バイオマス活用に関する実態や意向把握のためのアンケートを実施（右グラフ）。バイオマス利活用推進事業の推進、効果や、公共施設への施設導入に対して肯定的な村民が多い結果となった。

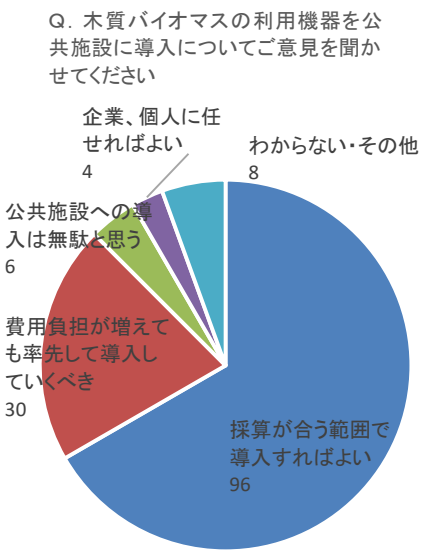
○ 村内公共施設、農業用ハウス等でのバイオマスボイラー導入のシミュレーションを実施し、温浴施設での熱需要が比較的大きく安定しており、費用対効果が得られることが判明したことから、望岳荘への導入を決定した。

（導入費用）

• 調査、設計（県補助事業）	479万円
• 監理業務	99万円
• ボイラー導入（林野庁補助事業・過疎債）	3,762万円
• ボイラー室建築、関連工事（過疎債）	1,905万円
総事業費	6,245万円

平成27年度　森林バイオマス活用構想に関する実態アンケート
（中川村全世帯：1,628世帯対象）





(2) 取組の具体的な進め方

○ 燃料である薪の安定的な供給を確保するために、当社及び木の駅実行委員会の2者で燃料取引に関する覚書を締結しており、木の駅実行委員会は当社への安定的な薪の供給を約束し、当社は薪を木の駅からのみ調達することを約束することとしている。

○ 薪ボイラー施設を設計したコンサルタント業者が、定期的に薪ボイラーの稼働状況と重油の削減量を調査し、効果を確認している。また、同時に効率的な薪の投入方法等のアドバイスを受けることでエネルギー効率を高めている。実際に、薪の投入回数を朝1回から朝と昼前の2回にすることで、投入する薪の量に対する発熱効率を向上させることができた。

○ 望岳荘では、村内の間伐材等で風呂の湯を沸かしていることをホームページ等で広報し、環境に配慮した取組を積極的にPRしている（https://www.bougakusou.com/facilities.html#makibo）。

5. 取組の効果

○ 給湯用ボイラーの燃料が重油から薪に置き換わることにより、重油使用量が約4万リットル/年、二酸化炭素発生量が約120トン/年、削減されている。

○ 木の駅実行委員会が、薪の材料となる原木の買取りに村内事業所や地域商店等で使用できる地域通貨を発行（年間70～100万円分）することで、地域経済活性化につながっている。

○ 当社（望岳荘）は、年間200万円程度の薪を木の駅実行委員会から購入しており、木の駅実行委員会は、それを原資に当委員会の運営や地域通貨の発行を行っている。

○ 地域住民等からは、「山に捨てられるだけだった間伐材が地域通貨に替わってありがたい」、「山を整備するきっかけになる」といった意見が寄せられており、好評を得ている。



地域通貨

6. 今後の課題（今後の方針、残された課題等）

○ 薪ボイラーへの薪の投入は人の手で行うため、限られた職員で効率の良いタイミングに複数回行うことが負担となっており、地域のボランティア人材等を活用することを検討していく必要がある。

○ 木材の搬出に労力がかかることや森林所有者の高齢化などにより、木の駅への原木の出荷量が少なくなっており、安定的に薪を確保するためには出荷者の確保が必要である。

○ 地域経済活性化のために地域通貨の更なる流通を図りたい。

○ 新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少に加えて、原材料費や光熱費に係る経費の増大が経営を圧迫しており、薪ボイラーを活かしたカーボンニュートラル（SDGs）の取組を付加価値としたサービスの提案による誘客や更なる自然エネルギーの活用により、収益源を拡大する必要がある。



住民による原木出荷

＜参考＞地方公共団体の問合せ先　担当課：中川村産業振興課　連絡先（電話番号）：0265-88-3001（代表）